

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2013年1-3月期)

発表日2013年3月12日(火)

～景況感は持ち直す一方、13年度計画は慎重姿勢～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL: 03-5221-4525

貴社の景況判断BSI: 総括表

(%ポイント)

	大 企 業				中 堅 企 業				中 小 企 業			
	24年	25年			24年	25年			24年	25年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	(▲ 5.5)	(1.7)	(0.4)		(▲ 9.9)	(▲ 5.6)	(▲ 2.7)		(▲ 17.0)	(▲ 16.1)	(▲ 8.7)	
		1.0	3.8	9.0		▲ 7.5	0.5	7.8		▲ 18.0	▲ 2.9	▲ 0.5
製造業	(▲ 10.3)	(1.4)	(1.2)		(▲ 15.2)	(▲ 7.5)	(▲ 3.1)		(▲ 21.4)	(▲ 21.1)	(▲ 6.4)	
		▲ 4.6	3.6	10.1		▲ 20.6	▲ 1.6	8.6		▲ 28.4	▲ 3.9	2.3
非製造業	(▲ 2.9)	(1.8)	(0.0)		(▲ 8.3)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)		(▲ 16.2)	(▲ 15.1)	(▲ 9.2)	
		4.0	3.9	8.4		▲ 3.6	1.2	7.6		▲ 15.8	▲ 2.7	▲ 1.0

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

2. () 書きは前回調査結果。

○ 景況感は持ち直し

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断BSIは+1.0(前回: ▲5.5)と改善し、2四半期ぶりにプラス圏に復帰した。内訳をみると、製造業は依然マイナス圏にとどまっているものの、製造業、非製造業ともに前期からは改善しており、景況感の持ち直しが確認できる。

大企業製造業の内訳をみると、原材料高や国内需要の低迷等を背景に木材・木製品製造業や食料品製造業などが悪化したものの、円安等を背景とした輸出環境の改善などによりその他の業種では概ね改善している。特に自動車・同附属品製造業は大きく上昇しており、エコカー補助金終了後の自動車販売減の終息、円安の進展などが景況感の押し上げ要因となったとみられる。大企業非製造業も原材料高等により農林水産業などが大きく悪化したが、好調な消費、復興需要や公共投資の増加期待などを背景に総じて景況感は改善している。

このように大企業の景況感が改善する一方で、中小企業の景況判断BSIは全産業で▲18.0(前回: ▲17.0)と小幅悪化した。内訳をみると、非製造業が▲15.8(同▲16.2)と小幅改善した一方、製造業が▲28.4(同▲21.4)と悪化した。業種別到大企業との違いをみると、大企業では改善した自動車・同附属品製造業などの加工組立型の業種が悪化しており、円安等による輸出環境の改善の影響が現時点では中小企業にまで波及していないものとみられる。

○ 2013年度の売上・経常利益計画はやや慎重

2012年度の売上高計画(除く金融保険業)は前年比+0.9%(前回: 同+1.2%)と小幅下方修正、経常利益計画(除く金融保険業)は+0.9%(前回: 同+0.6%)と小幅上方修正となった。12年度計画の推移をみると、経常利益計画は輸出の悪化等を受けた下方修正に歯止めがかかった形だ。売上高計画は今期も下方修正となったものの、輸出の下げ止まりや円安の進展、国内生産の持ち直し等を背景に修正幅は小幅なものにとどまった。

今回調査より2013年度の見通しも公表された。13年度の売上高計画は前年比+1.6%、経常利益計画は同+7.6%となった。過去平均並みではあるが、年末頃より円安が急ピッチで進んできた割にはやや慎重な見通しと言える。円安による輸入物価上昇に伴うコスト増といった懸念はあるものの、今後13年度の売上高・

経常利益計画が上方修正される余地は十分にある。

■売上高

(前年同期比増減率：%)

	24年度			25年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(1.2)	(2.4)	(0.2)			
	0.9	2.2	▲ 0.4	1.6	1.1	2.1
製造業	(▲ 0.2)	(1.8)	(▲ 1.9)			
	▲ 1.2	1.5	▲ 3.7	3.0	2.0	4.0
非製造業	(1.8)	(2.6)	(1.1)			
	1.7	2.5	0.9	1.1	0.8	1.4

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果。金融業、保険業を含まない。

■経常利益

(前年同期比増減率：%)

	24年度			25年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(0.6)	(7.7)	(▲ 5.3)			
	0.9	7.1	▲ 4.5	7.6	4.6	10.4
製造業	(▲ 2.3)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)			
	0.9	▲ 0.9	2.6	17.0	14.7	18.9
非製造業	(2.1)	(12.6)	(▲ 6.4)			
	0.8	11.0	▲ 7.9	3.9	0.9	6.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果。金融業保険業を除く。

○ 2013年度の設備投資計画も慎重

2012年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年比+3.3%となり、前回調査の同+4.1%から下方修正された。輸出の減少などによる企業収益の下押しや景気の弱含みによる投資マインドの悪化等を背景に設備投資は低調に推移しており、今回調査でも12年度計画は小幅ながら下方修正されることとなった。ただし、円安等による企業収益の改善、円安や株高を背景とした企業マインドの改善など足元では設備投資を巡る環境は改善しており、設備投資が今後一段と悪化する可能性は低いだろう。

2013年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年比▲6.5%となり、円安や株高の進展にも関わらず、例年に比べ慎重な計画となっている。ただし、設備投資計画は4-6月期に上方修正をされる癖があるため、今後前年比プラスに修正される可能性は十分にある。前述の設備投資環境の改善に加え、未だ改善がはっきりしない実質輸出も海外経済の回復に伴い徐々に持ち直す公算が大きく、設備投資は緩やかな増加基調に転じる可能性が高いだろう。

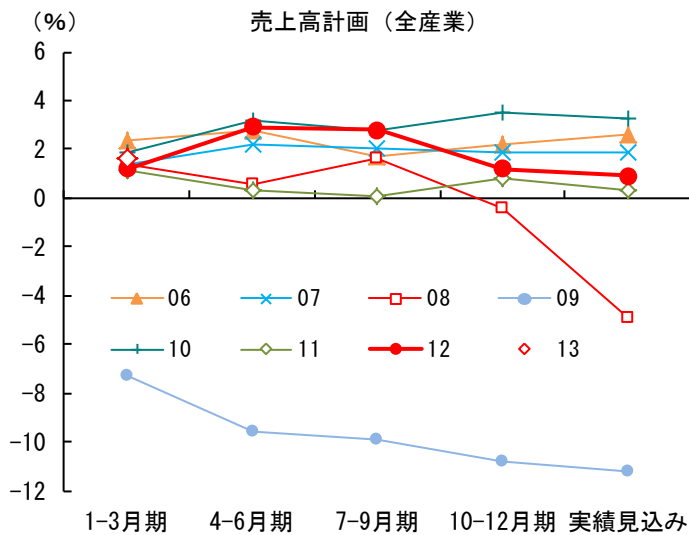
■設備投資

(前年同期比増減率：%)

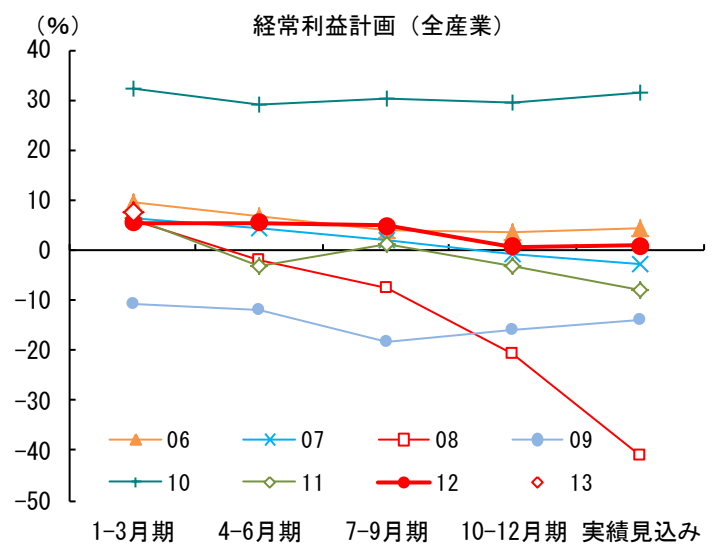
	24年度			25年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(4.1)	(8.0)	(1.3)			
	3.3	6.4	1.0	▲ 6.5	5.2	▲ 16.9
製造業	(6.3)	(5.4)	(7.1)			
	2.7	3.0	2.4	▲ 2.8	8.0	▲ 12.4
非製造業	(2.8)	(9.6)	(▲ 2.0)			
	3.7	8.3	0.3	▲ 8.8	3.6	▲ 19.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

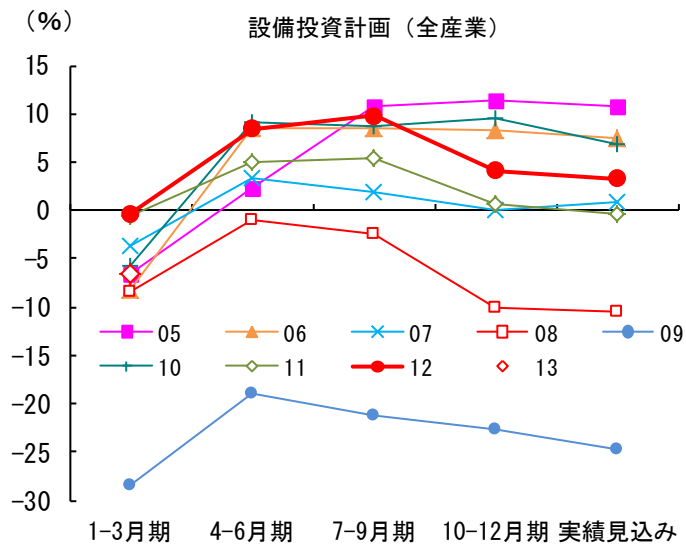
(注) ()書きは前回調査結果。金融業、保険業含む。ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む